令和８年度〔第１四半期〕随意契約の結果（５００万円以上の工事、物品、委託）

総務部

（注）※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」（※1）は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合（性質又は目的が競争入札に適しないもの）については、「適用類型」（※2）に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間）（物品購入契約（単価契約を除く）は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令※1	適用類型※2
総務課	県庁舎冷温水発生機保守点検業務委託	県庁舎冷温水発生機保守点検業務	令和8年4月17日　～　令和9年3月15日	パナソニック HVAC & CCシステムズ株式会社	6,980,600	工場出荷時に密閉され、通常は減圧されている部分を開放して行う点検であり、製造者が持つ知識と技術が必要となる。 よって、本委託業務は製造者または製造者から部品や情報の提供を受けられる者でなければ遂行できない。 パナソニック HVAC & CCシステムズ株式会社は、製造者系列の保守点検業者であり、他に保守点検を行う系列会社はないため。	2	3イ
人事課	給与等システム運用保守業務委託	給与等システム運用保守業務委託	令和8年4月1日　～　令和9年3月31日	株式会社アイシーエス	56,496,000	滋賀県職員約2万人の給与等の処理を期日までに正確に処理するためには、滋賀県職員の給与制度を熟知している必要がある。 本県の給与事務を簡素・効率化するため、電子決裁の仕組みを利用しており、電子決裁システムの構築実績があることと併せて、本県の給与事務処理を熟知している必要があり、他に代替する者はいないため。	2	3イ
人事課	給与等システム改修業務委託	給与等システム改修業務委託	令和8年4月1日　～　令和9年3月31日	株式会社アイシーエス	22,809,050	当該事業者はシステムの全体の構成やプログラム設計の内容、給与制度そのものについて熟知しており、また、プログラムのベースとなっている部分について著作権を有しているため。	2	3イ
財政課	包括外部監査委託	包括外部監査委託	令和8年4月1日　～　令和9年3月31日	森田淳一	12,800,000	地方自治法の規定に基づき、有資格者でありかつ地方公共団体の財務管理等に関し優れた見識を有する者と契約するものであり、知事が決定し、監査委員の同意および議会の議決を得て契約者を決定するものであるため。	2	3イ
税政課	自動車税分配情報作成委託	自動車税分配情報の作成業務（単価契約）	令和8年4月1日　～　令和9年3月31日	地方公共団体情報システム機構	5,596,525	本業務は当該者が全国的に一括処理を行っており、他に代替する者が存在しないため。	2	3イ
税政課	軽油流通情報システム運用業務委託	軽油引取税賦課資料の作成業務	令和8年4月1日　～　令和9年3月31日	地方公共団体情報システム機構	5,017,320	本業務は当該者が全国的に一括処理を行っており、他に代替する者が存在しないため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間） （物品購入契約（単価契約を除く）は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用類型 ※2
市町振興課	しがIJU相談センター運営業務委託	移住関連情報の展示および移住相談業務	令和8年4月1日　～　令和9年3月31日	公益社団法人ふるさと回帰・移住交流推進機構　ふるさと回帰支援センター・大阪	13,701,870	滋賀県への移住・定住、二地域居住および交流希望者に対して、情報提供、相談対応、移住イベントの企画・運営補助を行うものである。移住希望者への地方暮らしやIJUターン等の情報提供および移住・定住事業の実施にあたり、幅広いネットワークやノウハウ、全国的な情報を有する者の存在が欠かせず、全国的な情報に基づいて効率的に相談業務等を行えるのは当該センター以外にないため。	2	3イ
市町振興課	住基ネット都道府県サーバ集約センター運用監視等業務委託	住民基本台帳ネットワークシステムにおける都道府県サーバ集約センターに設置している滋賀県に係る機器および集約ネットワークの運用および監視に関する業務	令和8年4月1日　～　令和9年3月31日	地方公共団体情報システム機構	10,583,839	都道府県サーバを集約するには、47都道府県が同一の相手方と契約する必要があるため、住基ネット推進協議会が選定した主体と契約する必要がある。住民基本台帳法に基づく指定情報処理機関として全国サーバを運営し、責任を負う立場にあるとともに、安定的に住基ネットを運用してきた（財）地方自治情報センターからすべての権利・義務を承継した地方公共団体情報システム機構以外に代替しうる団体等はないため。	2	3イ
市町振興課	滋賀ぐらし情報センター運営業務委託	移住関連情報の展示および移住相談業務	令和8年4月1日　～　令和9年3月31日	公益社団法人ふるさと回帰支援・移住交流推進機構	5,895,120	滋賀県への移住・定住、二地域居住および交流希望者に対して、情報提供、相談対応、移住イベントの企画・運営補助を行うものである。移住希望者への地方暮らしやIJUターン等の情報提供および移住・定住事業の実施にあたり、幅広いネットワークやノウハウ、全国的な情報を有する者の存在が欠かせず、全国的な情報に基づいて効率的に相談業務等を行えるのは当該センター以外にないため。	2	3イ
市町振興課	住基ネットファイアウォール保守監視等業務委託	住民基本台帳ネットワークシステムに係るファイアウォールの設置、監視および保守業務	令和8年4月1日　～　令和9年3月31日	地方公共団体情報システム機構	5,288,373	住基ネットの運用に当たっては高度のセキュリティ基準を確保することが必須であり、本業務の対象であるファイアウォールを開発した（財）地方自治情報センターからすべての権利・義務を継承した地方公共団体情報システム機構以外に業務実施の条件が整った団体はほかにないため。	2	3イ
市町振興課	物品購入	滋賀県知事選挙に用いる投票用紙の印刷	令和8年5月1日	独立行政法人国立印刷局	7,091,155	本件物資は、選挙の根幹をなす重要な物資であり、作成にあたっては極めて高い正確性が求められるとともに、盗難、事故、不正使用、偽造等の防止に万全の措置が講じられることが必要である。 上記について、信頼性、安全性が極めて高く、守秘義務があり、各作業工程での県職員の立ち会いが不要であるのは、独立行政法人国立印刷局のみであるため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間）（物品購入契約（単価契約を除く）は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令※1	適用類型※2
市町振興課	令和8年度おためし離島留学事業業務委託	おためし離島留学事業業務	令和8年5月12日　～　令和9年3月19日	株式会社ダン計画研究所	6,300,000	本業務は沖島でのおためし離島留学により、その後の自走化を見据え実証実験を行うことで、持続体制等を3か年かけて検討するものである。 今年度は、過去2か年の成果を踏まえた事業実施および協力者等の関係性を理解した上で検討することが重要であり、実施したプログラムの課題等の分析を行い民間移譲につなげていく必要がある。そのため、当事業を円滑に実施できる者は、令和6・7年度の受託者である当該法人以外にないため。	2	3イ
市町振興課	滋賀県知事選挙等啓発業務委託	滋賀県知事選挙等啓発業務	令和8年5月18日　～　令和8年7月5日	株式会社新通京都支社	24,640,000	統一したイメージにより様々な広報媒体を活用しメディアミックス型啓発を展開するには、広告業務を専門とする専門業者の高度かつ専門的な知識・技術・企画力・ノウハウ等が必要である。また、選挙業務の特殊性から、契約予定者決定後に企画提案内容の変更を求める場合があるなど、柔軟な対応が必要になり、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
市町振興課	令和8年度人材循環で拓く持続可能な地域創造事業委託	人材循環で拓く持続可能な地域創造事業	令和8年6月19日　～　令和9年3月19日	一般社団法人こくりしが	7,499,800	本業務を遂行するには、県内各地のステークホルダー等とのつながりや、効果的な意見交換・交流の場となるような仕掛けづくり・環境創出に関する深い専門的知見や参加者誘致のための広報企画力等が必要であること、滋賀県の特性に合う中間支援者となるコーディネーターを養成するためには、滋賀県の地域事情等に深い理解があることが求められ、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
行政経営推進課	ふるさと納税業務委託	ふるさと納税に係る寄附の受付、ポータルサイトへの情報掲載、寄附者の情報管理、返礼品の発送等の業務	令和8年4月1日　～　令和9年3月31日	株式会社さとふる	10,521,803	寄附者の利便性の向上や寄附金額増加のため、ふるさと納税ポータルサイトの中で全国シェアの割合が高い「さとふる」を利用して寄附の受付を行う業務であり、「さとふる」の運営会社は株式会社さとふるのみであることから、代替性がないため。	2	3イ
行政経営推進課	歳入確保アドバイザリー業務委託	効果的な歳入確保のための取組等を検討するとともに、専門的知見・ノウハウの提供や伴走支援を行う	令和8年5月21日　～　令和9年3月31日	株式会社ファンドレックス	5,295,000	歳入確保を推進するため様々な手法を駆使しながら戦略的に進める必要があり、そのためには優れた企画内容および専門的な知識・企画力・ノウハウや実務経験等が要求される業務であり、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4